

日本財団「WORK FOR 東北」事業について

2016年3月29日

日本財団

1. 経緯と実績

[経緯]

- ・2013年10月に復興庁事業としてスタートし2014年度からは日本財団事業として運営
- ・岩手、宮城、福島三県の自治体を中心に外部および民間人材を送りこむ事業を実施
(マッチング、フォローアップ等)
- ・開始時の事業予定期間は約3年(～2015年度)程度を想定

[実績]

- ・2年半の累計で3県139名(2016/3/24時点)の赴任をサポート。宮城県は30名
企業派遣は6社8名
- ・主に民間企業などからの転職で任期付き職員や復興支援員として赴任
年齢は20～60代までと幅広く男女比は約7:3程度で男性多め
- ・募集案件としては累計200件以上、500人ほどをウェブサイトなどに掲載
- ・東京での説明会を年3回程度開催(平均50名ほどの参加者)、転職サイトとのタイアップも実施
- ・この3年でいくつかの地域では、外部人材の受け入れ基盤が強化されるなど自治体を変革する動きあり。一方で、募集中心で採用後の人材のサポートが不十分な地域もみられた

2. 本事業の今後の方針については以下の通りとします。

- 1) 「WORK FOR 東北」事業は2015年度をもって終了(「復興庁協働」も終了)
- 2) 現在募集中の案件については、2016年6月末まで募集予定
- 3) 2015年度までの赴任者へのフォローアップは2016年度も継続

*これまで、「WORK FOR 東北」にご連絡を頂いた自治体のご担当部門にはあらためて4月にご連絡させていただく予定です。

(参考)

日本財団として2016年度は、「WORK FOR 東北」事業で得られた知見を東北以外の地域にも広げる新事業を開始予定です。

以上